

ターゲットマーケティングによる 防災研修旅行の創設

分析対象：宮城県沿岸部



宮下政策研究会

宮下歩海 柴田亮太 吉田陽

第一章

宮城県沿岸部の課題分析

(1) 東日本大震災の発生

出展) 一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター



(1) 東日本大震災の発生

○東日本大震災の概要 デジタルアーカイブス支援センター

◆地震の概況等

【発生日時】平成23年3月11日 【発生場所】三陸沖
【震源の深さ】24km 【規模】M9.0 【最大震度】震度7
【津波の高さ】7.2m（仙台港）、8.6m（石巻鮎川）
【津波最大遡上高】20.2m（志津川）、26.1m（歌津）34.7m（女川）

◆被害の状況等

【人的被害】

| | | | |
|-----------|---------|-------|--------|
| 死者（関連死含む） | 10,561人 | 行方不明者 | 1,230人 |
| 重傷 | 502人 | 軽傷 | 3,615人 |

【住家・非住家被害】

| | | |
|-----------|------------|--------------|
| 全壊83,001棟 | 半壊155,129棟 | 一部損壊224,202棟 |
|-----------|------------|--------------|

宮城県「復興の進捗状況」より

(2) 地方創生の課題先進地としての被災地

① 沿岸部の人口流出

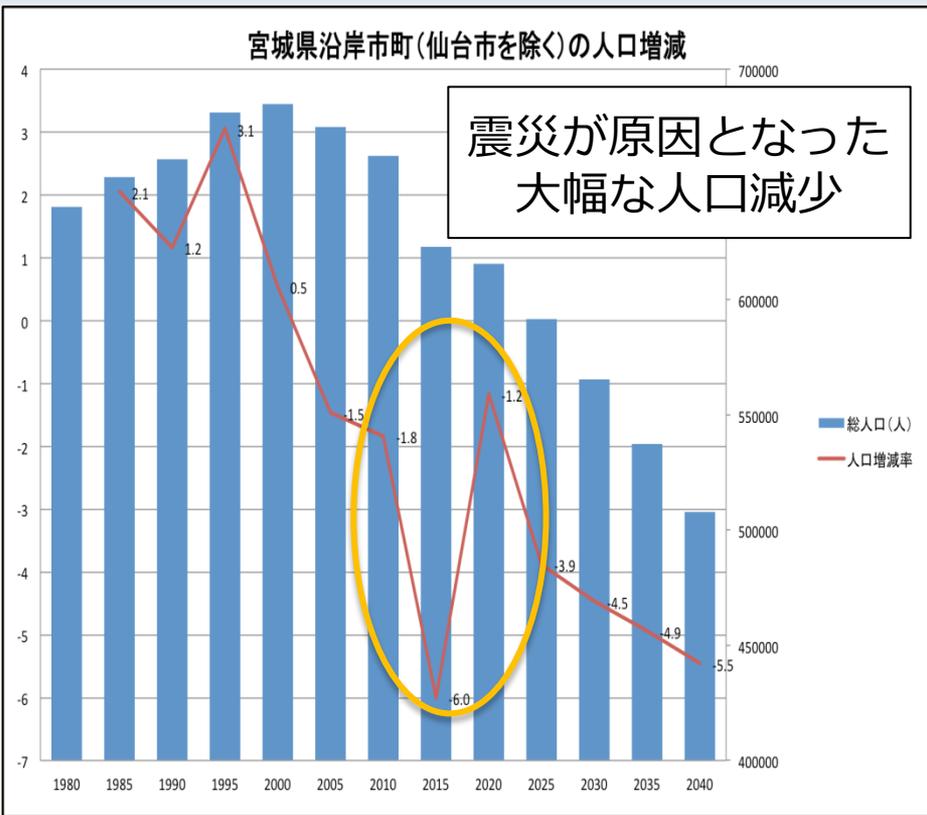


図1：RESASより抽出したデータをもとに作成

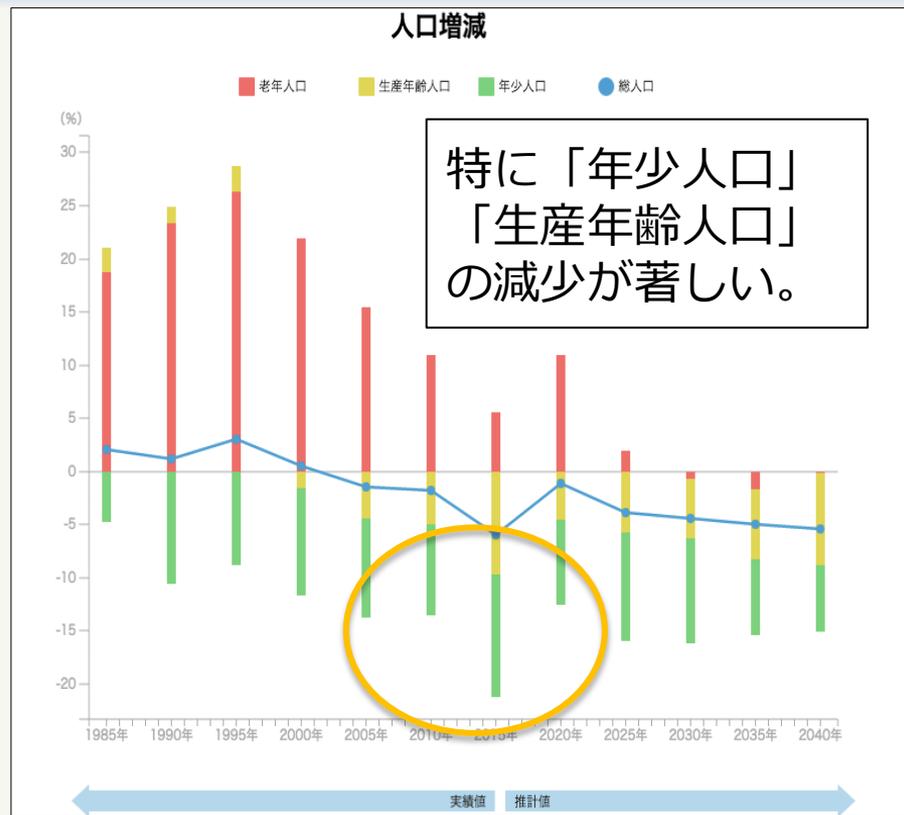


図2：RESAS 人口マップ（人口増減）

(2) 地方創生の課題先進地としての被災地

② 被災による産業の衰退

2009年 企業数(企業単位)大分類

宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県女川町、宮城県南三陸町

企業数(企業単位): 11,944社

2014年 企業数(企業単位)大分類

宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県女川町、宮城県南三陸町

企業数(企業単位): 6,557社

企業数が11,944社から6,557社へ減少

「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きく減少

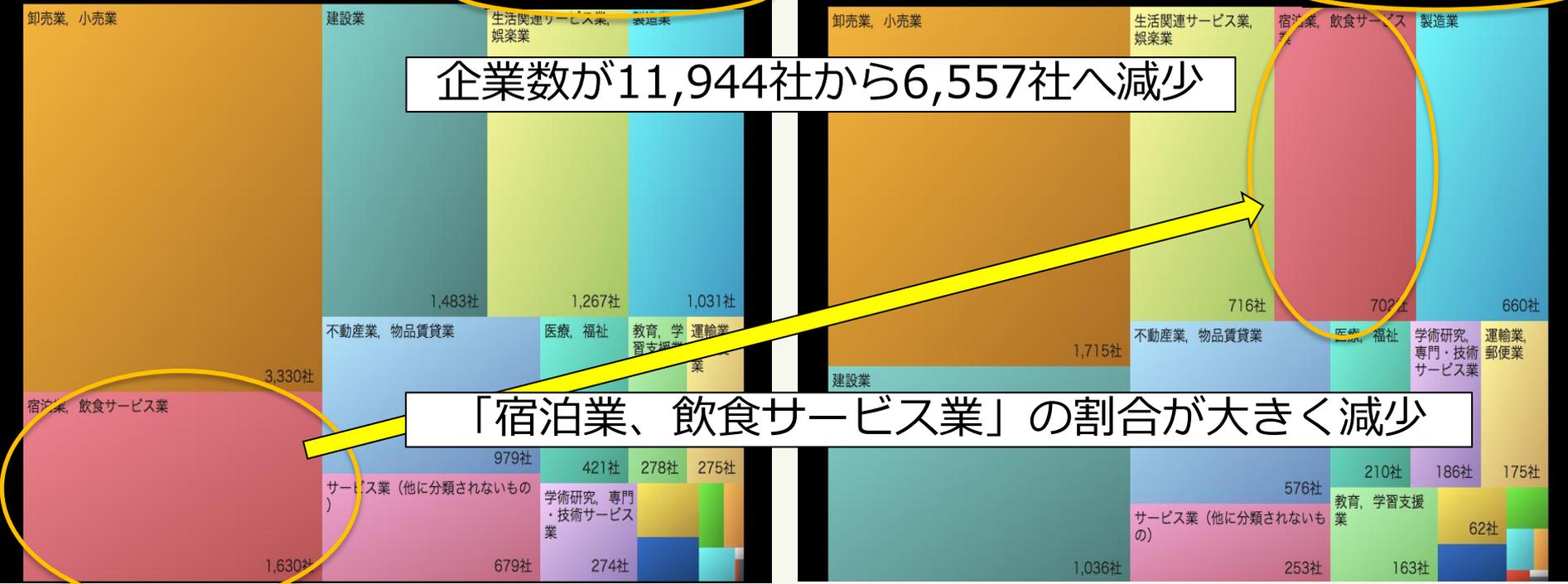


図3: RESAS産業マップ(産業構成) 【2009、2014】

(3)被災地特有の課題

①土地利用の制限

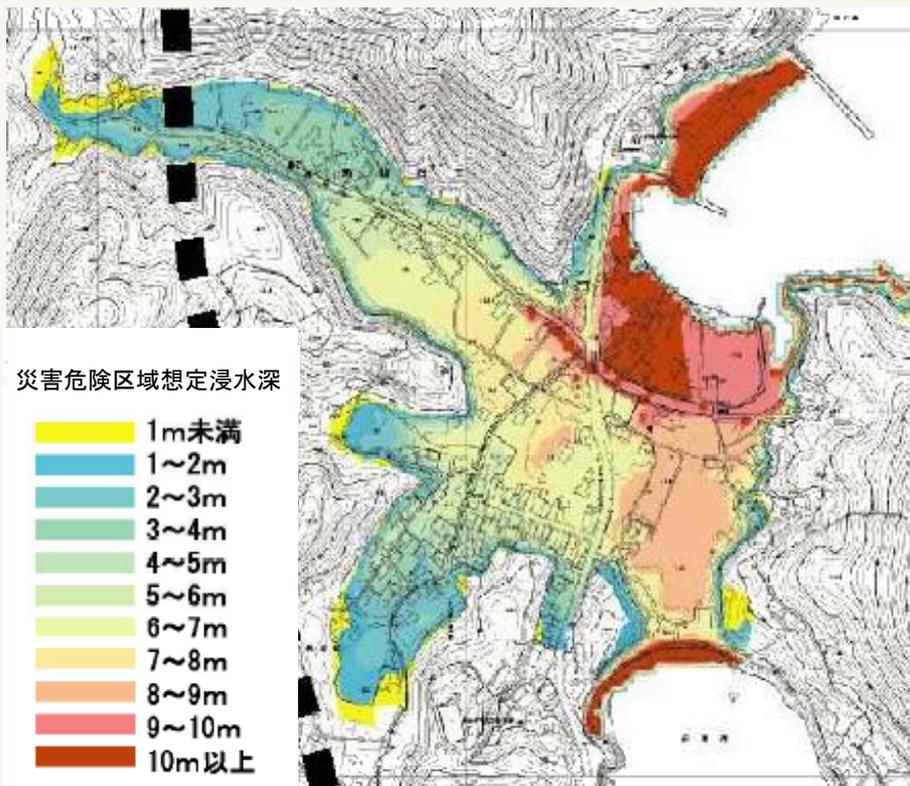


図4：宮城県気仙沼市小原木地区の災害危険区域の指定区域図
(気仙沼市HPの掲載図から一部抜粋)

- ・ 災害指定区域の指定。
⇒住宅等の建築が制限される。
- ・ 防災集団移転の実施
⇒用地買収の結果、公有地と私有地が混在。

個人商店等が出店を躊躇する等、
土地の有効活用が困難。

震災祈念公園等で土地を利活用。

(3) 被災地特有の課題

② 震災の記憶風化

万灯会
(多賀城市HP)



地震大国である日本では、また、同じクラスの震災が発生します。あの日の悲劇を無駄にしないためにも、震災を経験した我々が、「津波のおそろしさ」、「復興への道筋」を後世に伝えていく必要があります。

第1章のまとめ

復興≡地方創生

震災によって発生した課題

- (1) 人口減少・高齢化の加速
 - (2) 産業の縮小・サービス需要の低下
- ⇒全国の過疎地と同様の課題

被災地特有の課題

- (3) 被災沿岸部の土地の利活用
- (4) 震災の記憶風化防止

交流人口の拡大を！



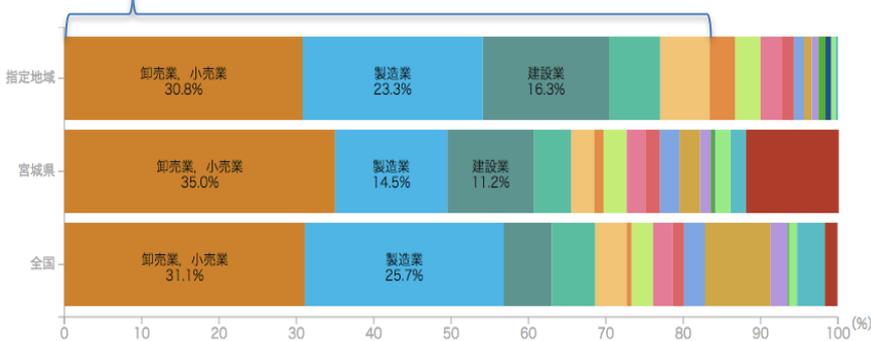
第2章

宮城県沿岸部における 交流人口拡大の方向性の分析

(1) 宮城県沿岸部における観光産業の現状

売上高(企業単位) 2012年

上位 5 業種が占める部分 指定地域：宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県女川町、宮城県南三陸町



売上高(企業単位) 2012年

上位 5 業種が占める部分 指定地域：宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県女川町、宮城県南三陸町

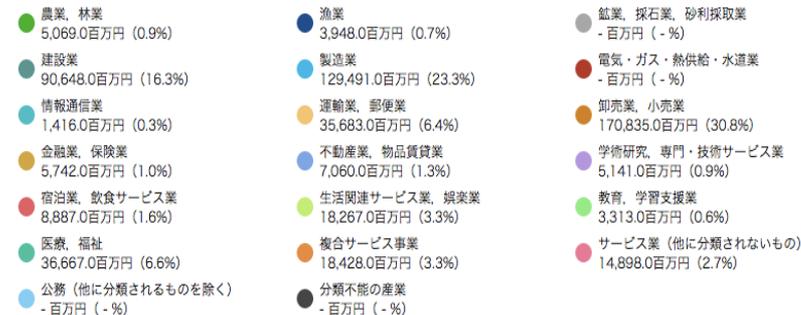
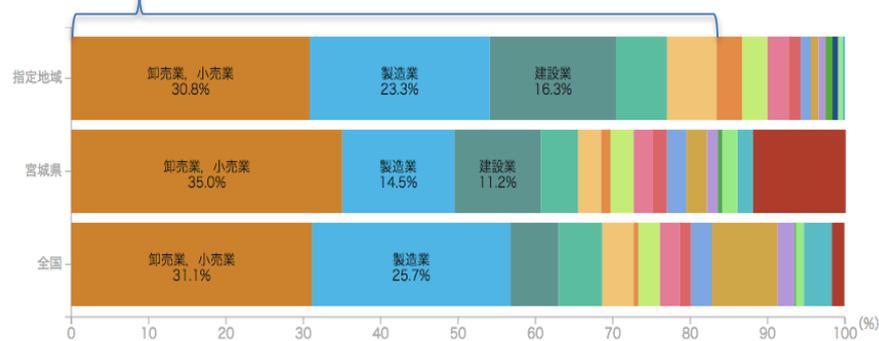


図5：RESAS産業マップ（産業別売上高）

図6：RESAS産業マップ（産業別付加価値額）

(2) 宮城県沿岸部における観光客数の分析

① 観光客入込数、宿泊数の分析 1

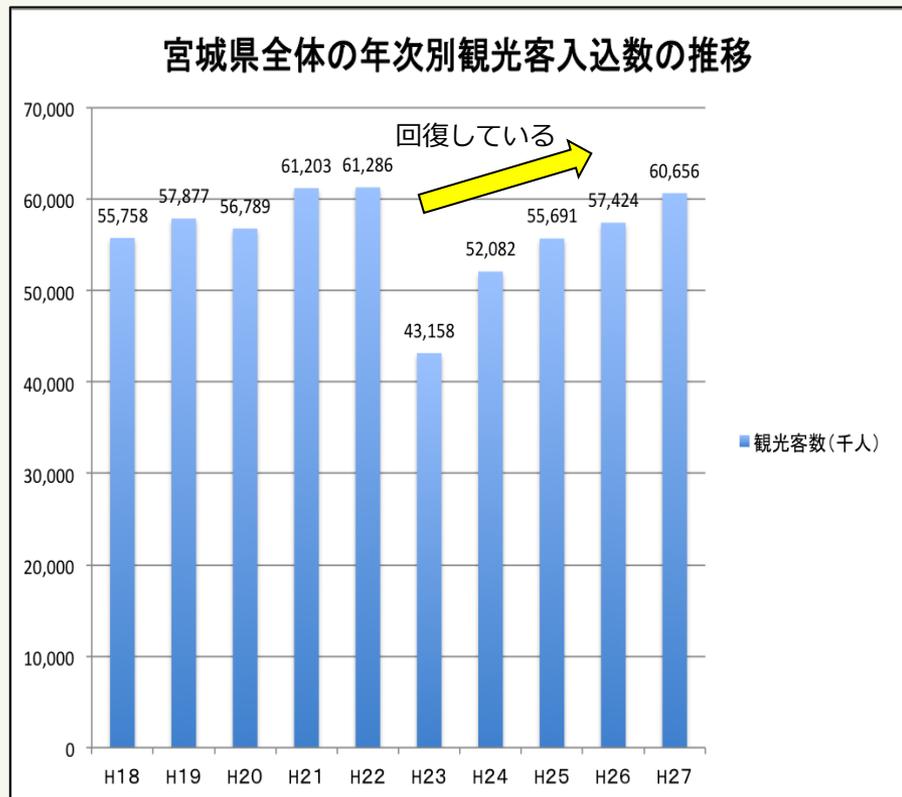


図7：宮城県全体の年次別観光客入込数の推移

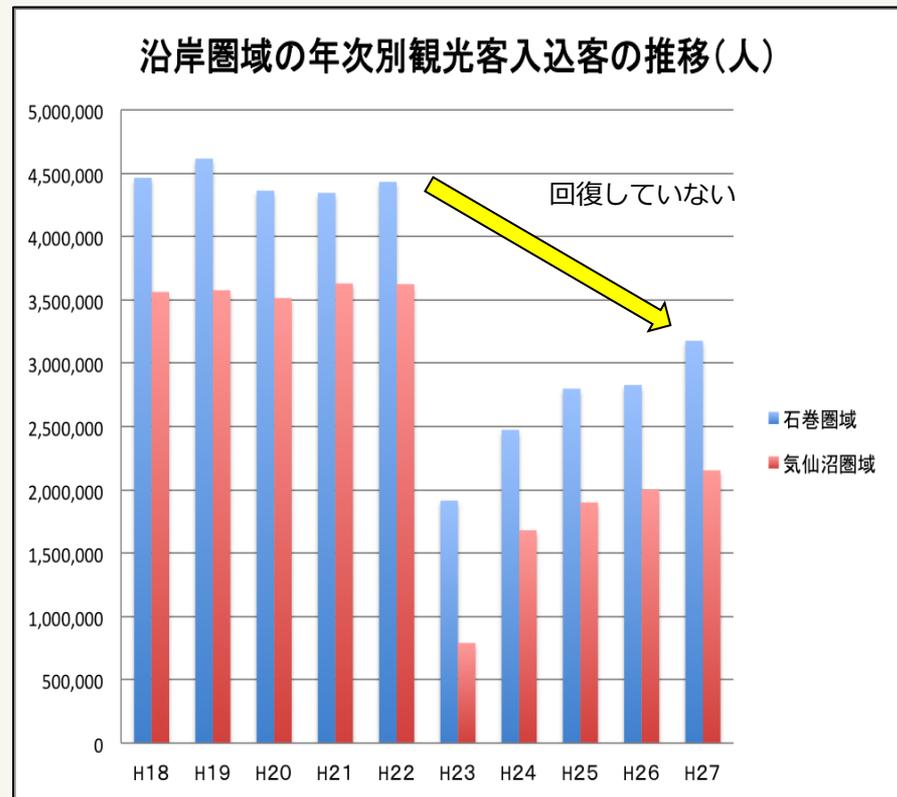


図8：沿岸圏域の年次別観光客入込数の推移

(2) 宮城県沿岸部における観光客数の分析

① 観光客入込数、宿泊数の分析 2

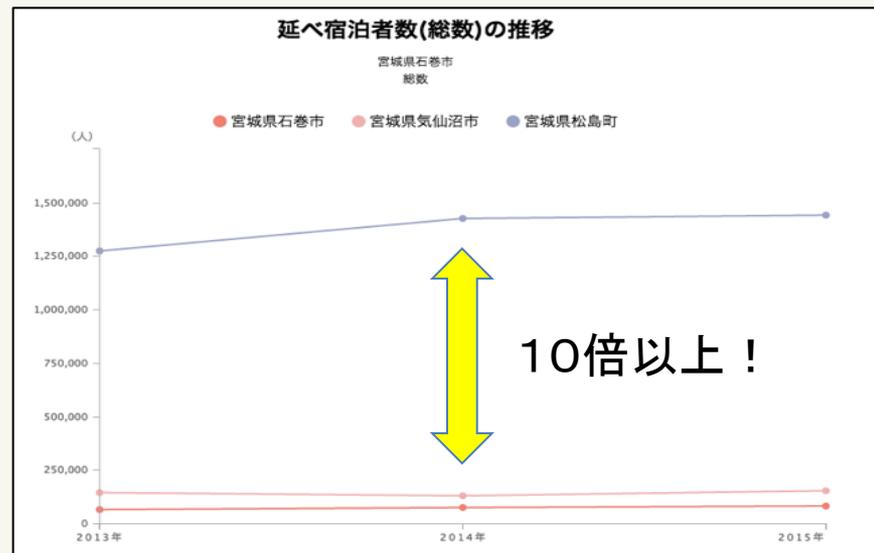
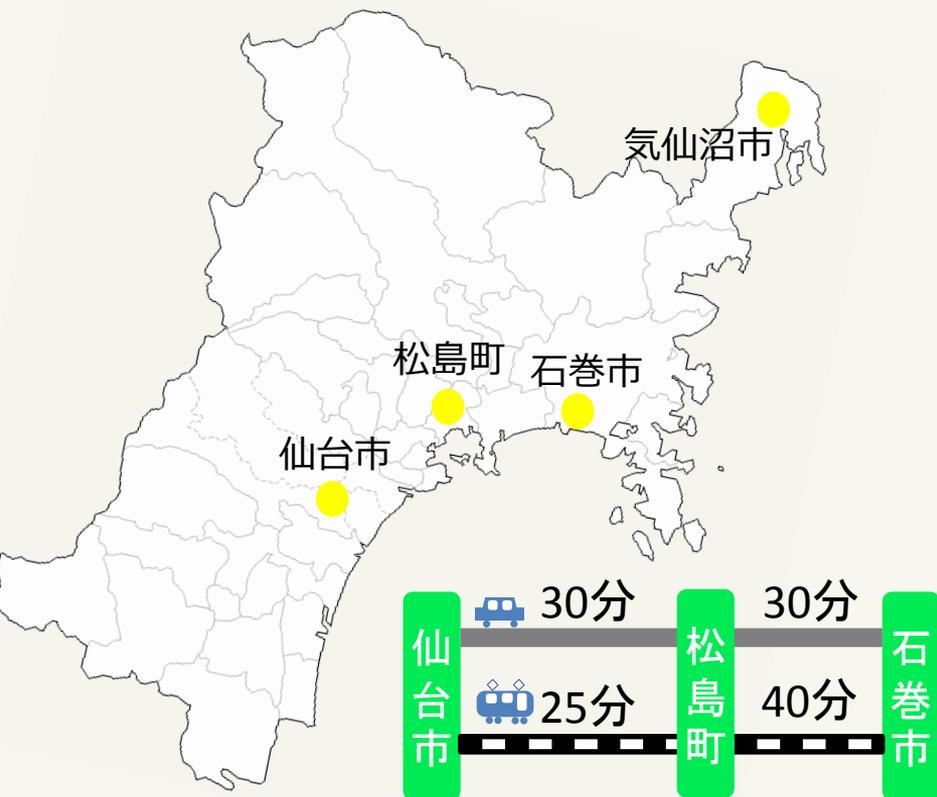
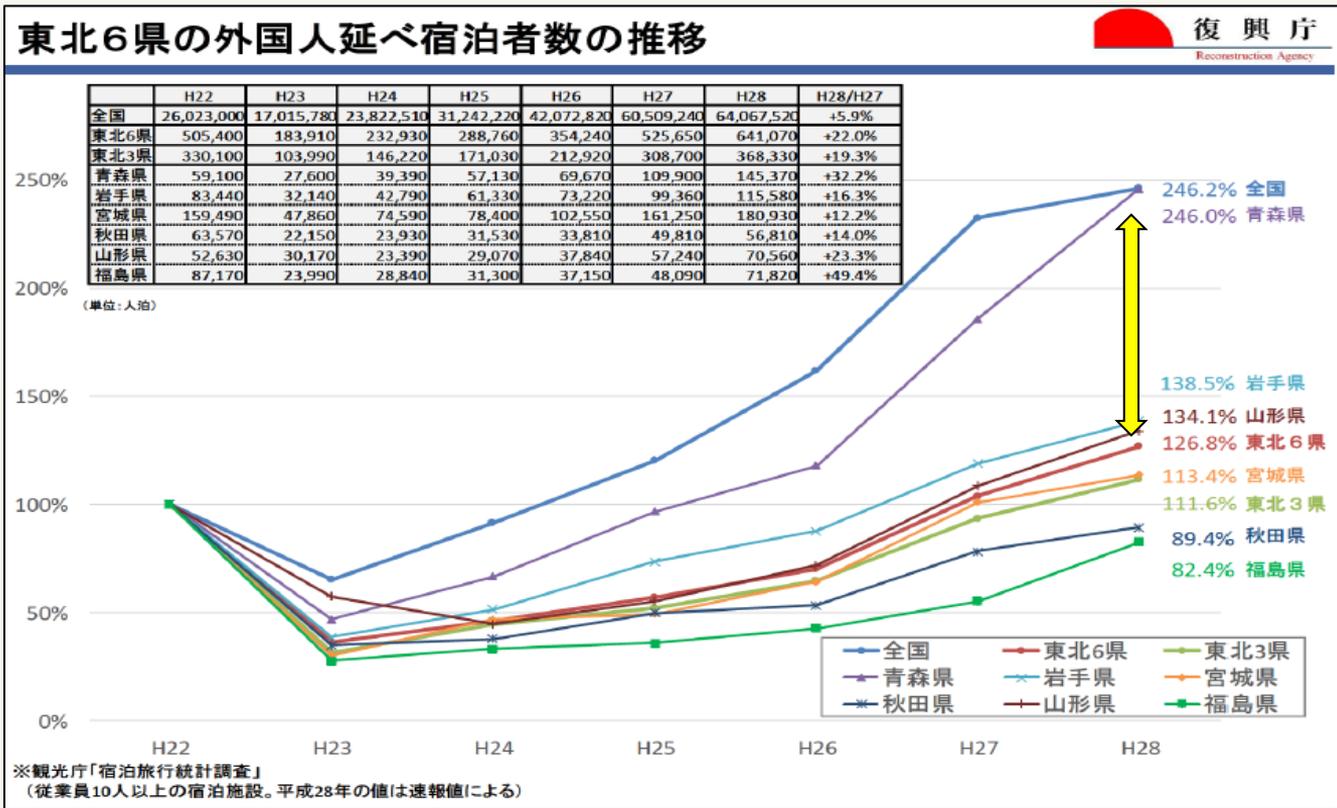


図9：RESAS 観光マップ（延べ宿泊数）

石巻にも魅力的な観光地がたくさんあり、松島と車で30分程度しか離れていないのに大きな差がある。

(2) 宮城県沿岸部における観光客数の分析

②インバウンドの潜在能力の分析



東北と全国では
大きな差



まだまだ
伸び代がある！

図10：東北6県の外国人延べ宿泊者数の推移

(3) 宮城県沿岸部の内部・環境分析 (SWOT分析)

| | プラス要因 | マイナス要因 |
|------|--|---|
| 内部環境 | <p>(強み)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 食 (水産品)・ 景色 (特別名勝松島)・ 復興のマインド <p>他との差別化が困難</p> | <p>(弱み)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 人口の流出・高齢化によるサービス需要の低下・ 土地利用の制限 |
| 外部環境 | <p>(機会)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 社会的な防災への関心の高まり・ 復興を機とした他地域との交流・ 交通の便の良さ (空港、高速道路) <p>宮城にしかない強み</p> | <p>(脅威)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 震災の記憶の風化・ 松島以遠の沿岸部への観光客の伸び悩み |

第2章のまとめ

宮城の観光業は
まだ伸び代がある！

インバウンドも！

宮城にしかない強み

復興へのマインド
防災の関心の高まり

強みを生かした観光施策の展開を！



第3章

地方創生の政策提案

ターゲットマーケティングによる
防災研修旅行の創設

(1) ターゲット(標的市場の選択)

① 修学旅行市場について

企業・自治体・NPO向け研修

修学旅行

メリット

- お金をたくさん消費する。
- ターゲット数が多い。

- アプローチが容易(教育委員会等)。
- 1団体あたりの人数が100人単位。
⇒効率よく宮城を知ってもらえる。
- 一度決まると、継続的に毎年行われる。

デメリット

- 毎年定期的には実施するものではない。
- 1団体あたりの人数は小規模。
- ターゲット数が多いため、アプローチ先を絞り切れない。

- お金を落としてもらえない。
- 修学旅行先として決定するまでのプロセスが長い。

(1) ターゲット(標的市場の選択)

② 市場を細分化した分析～中学校～

平成27年度公立中学校修学旅行の方面別実施状況 (実施校数)

| | | 旅行方面 | | | | | | | | | | | | 合計 | 東北率 |
|-------------|-----|------|-------|-----|-----|----|-------|-------|----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 甲信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 海外 | | |
| 出 発 地 | 北海道 | 114 | 142 | 99 | 6 | 0 | 0 | 17 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 383 | 37.08 |
| | 東北 | 10 | 10 | 820 | 1 | 0 | 0 | 75 | 3 | 0 | 5 | 30 | 2 | 956 | 1.05 |
| | 関東 | 4 | 33 | 38 | 118 | 6 | 1 | 2,142 | 81 | 0 | 18 | 6 | 2 | 2,449 | 1.35 |
| | 甲信越 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 | 0 | 336 | 9 | 0 | 3 | 4 | 0 | 368 | 0.00 |
| | 北陸 | 0 | 3 | 103 | 5 | 1 | 1 | 134 | 89 | 2 | 0 | 1 | 1 | 340 | 0.88 |
| | 東海 | 1 | 4 | 631 | 8 | 4 | 1 | 307 | 62 | 1 | 19 | 24 | 2 | 1,064 | 0.38 |
| | 近畿 | 18 | 2 | 349 | 226 | 9 | 22 | 9 | 31 | 41 | 274 | 379 | 1 | 1,361 | 0.15 |
| | 中国 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 270 | 1 | 1 | 82 | 58 | 0 | 452 | 0.00 |
| | 四国 | 3 | 0 | 29 | 1 | 0 | 0 | 173 | 9 | 0 | 59 | 103 | 1 | 378 | 0.00 |
| | 九州 | 0 | 0 | 9 | 1 | 1 | 0 | 794 | 66 | 5 | 438 | 82 | 2 | 1,398 | 0.00 |
| 合計 | 150 | 194 | 2,134 | 366 | 21 | 25 | 4,257 | 351 | 54 | 898 | 687 | 12 | 9,149 | 2.12 | |

図：公益財団法人全国修学旅行研究協会ホームページより

中学校の修学旅行先は、距離的に近い地方を選ぶ傾向がある。
⇒新たな市場を開拓できる見込みは低い。

(1) ターゲット(標的市場の選択)

②市場を細分化した分析～高校～

平成27年度公立高等学校修学旅行の方面別実施状況（実施校数）

| | | 旅行方面 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|-------|------|
| | | 北海道 | 東北 | 関東 | 甲信越 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 海外 | 合計 | 東北率 |
| 出 発 地 | 北海道 | 0 | 1 | 142 | 0 | 1 | 4 | 215 | 37 | 0 | 16 | 18 | 5 | 439 | 0.23 |
| | 東北 | 4 | 2 | 21 | 0 | 1 | 5 | 362 | 50 | 0 | 6 | 43 | 22 | 516 | 0.39 |
| | 関東 | 76 | 21 | 7 | 4 | 1 | 2 | 148 | 78 | 16 | 63 | 550 | 55 | 1,021 | 2.06 |
| | 甲信越 | 8 | 1 | 9 | 2 | 1 | 4 | 32 | 11 | 3 | 30 | 117 | 10 | 228 | 0.44 |
| | 北陸 | 19 | 2 | 39 | 0 | 1 | 2 | 10 | 2 | 0 | 16 | 35 | 12 | 138 | 1.45 |
| | 東海 | 49 | 1 | 7 | 37 | 0 | 0 | 76 | 79 | 19 | 70 | 168 | 32 | 538 | 0.19 |
| | 近畿 | 135 | 17 | 64 | 57 | 1 | 7 | 6 | 8 | 3 | 42 | 148 | 94 | 582 | 2.92 |
| | 中国 | 63 | 2 | 132 | 18 | 0 | 2 | 18 | 0 | 0 | 1 | 13 | 50 | 299 | 0.67 |
| | 四国 | 69 | 1 | 122 | 31 | 1 | 2 | 7 | 2 | 0 | 0 | 22 | 17 | 274 | 0.36 |
| | 九州 | 58 | 19 | 227 | 173 | 2 | 0 | 52 | 2 | 0 | 5 | 10 | 53 | 601 | 3.16 |
| 合計 | 481 | 67 | 770 | 322 | 9 | 28 | 926 | 269 | 41 | 249 | 1,124 | 350 | 4,636 | 1.45 | |

図：公益財団法人全国修学旅行研究協会ホームページより

西日本の高校は東日本を旅行先として選定しているが、東北は選ばれていない。

⇒少なくとも日程や費用の問題ではない。

⇒提供できる学びの内容によっては、開拓できる余地有り。

(2) 研修旅行の内容～被災地でしかできない学び～

まちづくり団体
との交流



宮城県地域復興支援課HP

自治体と連携
した訓練体験



宮城県危機対策課HP

被災前後の町並みの
比較体験
(VR・AR技術)



宮城県地域復興支援課
VRによる第18共徳丸(気仙沼市)

震災遺構
復興祈念公園の見学
語り部との交流



仙台市HP: 荒浜小学校



東北大学災害科学国際研究所
の特別講義

(3) ターゲットへの積極的なアプローチ

宮城県
沿岸部

◆地方創生(復興) の課題

- ・人口の急速な減少、高齢化
- ・産業全体の縮小
- ・サービス需要の低下

↓
交流人口(観光客)
の拡大が必要

第0段階: 積極的な営業活動

情報提供やマッチングにとどまらず、直接、他県の高
校に営業を行うことにより顧客を捕まえる。

第1段階: 教員向けのプレツアー

教員向けにプレツアーを開催し、不安を解消、また意
見をもらうことで、より良い研修をつくる。

第2段階: 出前講座

高校に被災地の人間が出向き、宮城県や東日本大震
災に関する出前講座を行い、予備知識の導入を図る。

第3段階: 学びを昇華させるワークショップ

自分たちの住むまちではどのような防災まちづくり・コ
ミュニティづくりができるかのワークショップをコーデ
ィネートし、さらに学びを昇華させる。

第4段階: 長期的な関係の構築

多賀城高校の防災学科等の県内高校と交流事業を
行い長期的な関係構築に努める。

高校
(ターゲット)

◆ターゲットの理由

高校の修学旅行は中学と
比べて行き先の自由度が
高い。



西日本の高校は北海道に
行く高校は多いが、東北は
少なく“ここでしかできない
学び”を示すことができ
れば伸びる余地がある。



被災自治体の課題にとっ
ては十分な市場の大きさ
がある。

(4) 現在の取り組み

○仙台市○
東北大学災害科学国際研究所
における特別講義
(座学)



○仙台市○
せんだい3.11メモリアル交流館
(見学学習)

出展)仙台市・東北大学HP

沿岸部
への誘致

○気仙沼市○
唐桑半島ビジターセンター
津波体験館(体験学習)

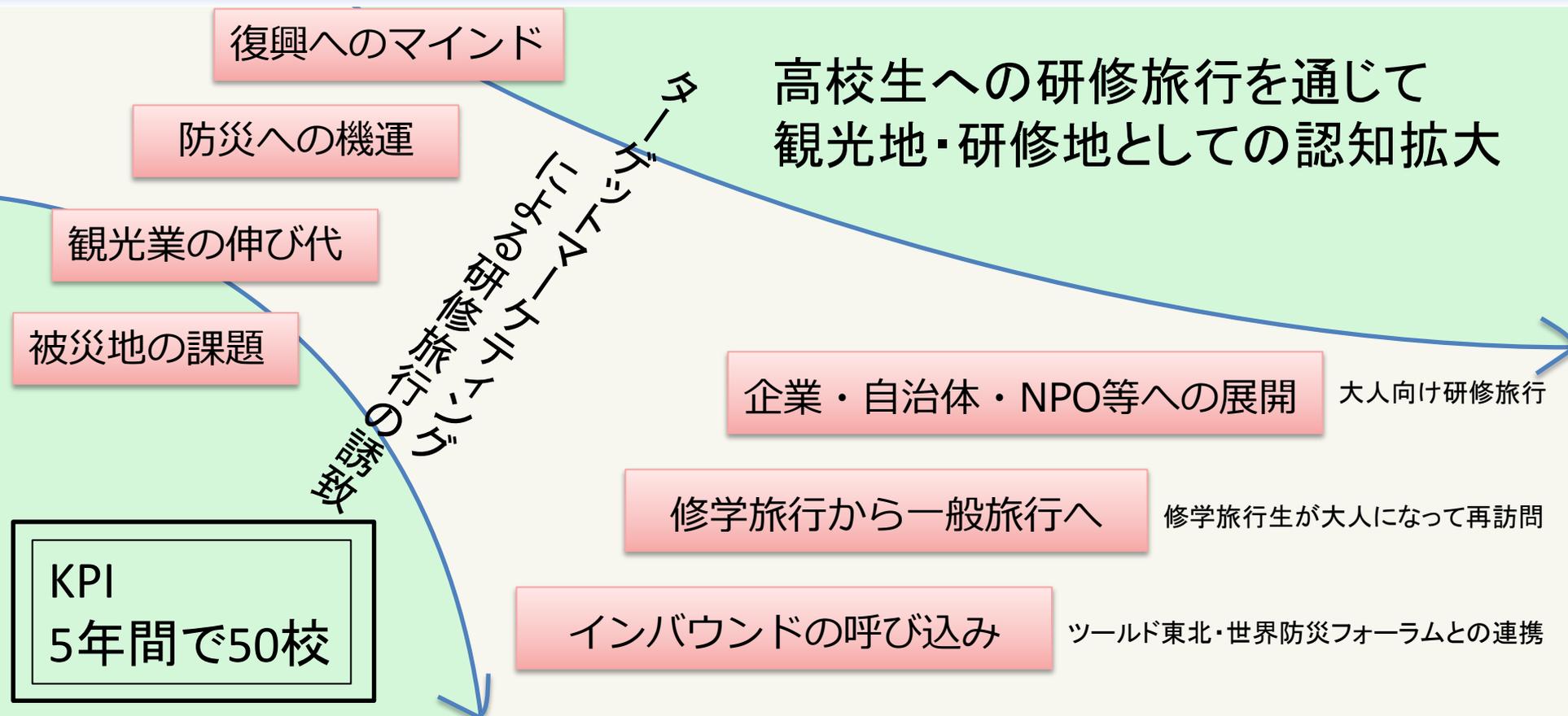
○南三陸町○
南三陸防災対策庁舎
(見学)



○亘理町○
語り部からの伝承
(体験・交流学习)

○多賀城市○
多賀城高等学校との交流
(体験・交流学习)

(5) 今後の展開



御清聴ありがとうございました。

現状分析

東日本大震災の発生

【発生日時】平成23年3月11日
【発生場所】三陸沖【震源の深さ】24km
【最大震度】震度7【規模】M9.0
【人的被害】死者(関連死含む)10,561人
行方不明者1,230人
重傷502人 軽傷3,615人
【建物被害】全壊83,001棟 半壊155,129棟
一部損壊224,202棟

その結果

震災後の沿岸部の状況

- ・大幅な人口減、急激な高齢化
- ・産業の衰退
企業数→半減
(特に宿泊業、飲食サービス業)

更に

被災地特有の課題

- ・土地利用の制限
災害危険区域の指定等により、土地の有効活用が困難
→ 記念公園等に活用
- ・震災の記憶風化
震災の記憶を全国に、そして後世に伝えていくことは、被災地としての責務

全国の過疎地域と同じ状況
⇒被災地は地方創生の課題先進地

被災地の課題解決のため交流人口(宮城県外からの観光客)を拡大させる施策が必要

積極的な誘致活動の実施

予備知識の導入、実施に向けた不安の解消

- ・高校の教師向けのプレツアーの実施
- ・出前講座の実施

より充実した学びの提供

- ・旅行後も継続してワークショップを行い、自らの街にも応用できるようフォローアップ

西日本の高校をメインターゲットとした修学旅行(防災教育旅行)の誘致

短期目標(KPI)

5年間で50校の誘致

被災地でしかできない学びの提供

ア 自治体と連携した訓練体験

津波に関する図上・実地訓練を体験する。

イ 震災遺構・復興記念公園の見学、語り部との交流

津波の凄まじさがどれほどであったのかを学ぶ。

ウ VR・AR技術等を用いた被災前、被災後、復興後の町並みの比較体験

被災前後を比較することで復興の過程を学ぶ。

エ 東北大学災害科学国際研究所の特別講義

最先端の防災研究を学ぶ

オ まちづくり団体との交流

コミュニティの再生等、ソフト面の復興について学ぶ。

強み

防災教育旅行誘致をきっかけとした更なる展開

長期目標

- ・企業、自治体、NPO等への展開
社会人向けの防災研修を実施
- ・修学旅行から一般旅行へ
東北を知ってもらうことで、リピーター化を期待
- ・インバウンド対策
世界的な防災研修地へ

政策の提案



※高校の修学旅行は、
・東日本の高校が西日本に
・西日本の高校が東日本に
行く傾向がある。

